



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

2012年2月

作成基準日 2012年2月29日

基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

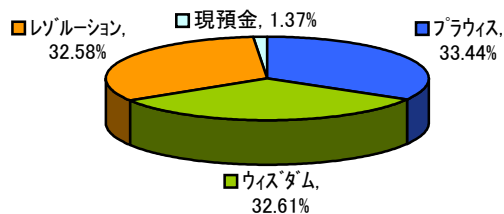
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%											1.50%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日: 2011年12月19日	基準日: 2012年2月29日	対前月末 基準価額: 10,136円 純資産総額: 682百万円	対前月末 +122円 +8百万円	設定来高値: 10,136円	設定来安値: 9,986円
決算日: 毎年11月30日	期間別基準価額騰落率: 3ヶ月: - 6ヶ月: -	設定来基準価額騰落率: ファンド: 1.36% TOPIX: 15.53% 日経平均: 15.73%			
当初設定元本: 673百万円					

投資対象ファンドへの資産配分

2012年2月29日現在



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
フラウイス	1.41%	2.60%											4.04%
ウィズダム	0.56%	1.10%											1.66%
レゾリューション	0.24%	1.12%											1.36%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

2012年2月

相場動向

2月の株式相場はTOPIXで+10.68%の835.96ptとなりました。米国景気回復期待や欧州不安の後退、日銀の追加金融緩和による円安の進行を受け、大幅に上昇しました。

月初は国内企業の決算発表を受けて売り買いが交錯しましたが、米雇用統計の改善を受けて米国景気回復期待が高まり、上昇基調となりました。その後も欧州債務問題への不安が後退したことで一本調子の上昇となり、14日に日銀が追加の金融緩和策を発表すると更に上げ足を早めました。月末にかけても上昇の勢いは衰えず、日経平均は9700円台を回復して月を終えました。

ドル円相場は76円台前半からスタートし、月上旬は好調な米景気指標を受けて緩やかな円安傾向でしたが、日銀の追加金融緩和を受けて顕著な円安トレンドとなり、81円台前半で月を終えました。

セクター別では東証33業種全てが上昇となりましたが、証券業、海運業、不動産業が上昇率上位、水産・農林業、陸運業、建設業が上昇率下位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】

<ファンド運用状況>

2月の運用成績はJPYクラスで+2.60%でした。プラスの要因として①ロングのウェイトが高かったゲーム関連銘柄が業績の底入れ期待から大幅に上昇したこと、②電機、小売セクター中心にリターン・リバーサルが効いたこと、③低PBRに放置されていた銘柄の上昇率が高かったことなどがあげられます。セクター別の損益は陸運、小売り、サービスセクターでプラスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

3月の株式市場は日本株のバリュエーション面での割安感が後退していることや、テクニカル指標面での過熱感が強いことなどから、上値が重くなることが想定されます。しかし、円高の修正により輸出関連企業を中心に来期業績に対する懸念が後退していることから下値も限定的と思われる。今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

<ファンド運用状況>

2月の運用成績はJPY-Fクラスで+1.10%でした。国内株式市場は大幅上昇となる中、低PBR等の割安銘柄や出遅れ銘柄が相対的にパフォーマンスが良好で、プラス収益となりました。個別銘柄レベルでは、ロングポジションではJFE(5411)、住友不動産(8830)、ショートポジションでは東邦ガス(9533)、沢井製薬(4555)がプラス収益に寄与しました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

3月の株式市場は横ばいを予想します。ECBによる2月末のLTRO(長期資金供給オペ)を受けてイタリア国債利回りが低下するなど欧州の流動性環境の最悪期は脱したと考えられますが、株式市場はテクニカル面での過熱感から上値の重い展開を予想します。今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

2月は、大型株を中心に大きく上昇し、リターンリバーサルの動きが鮮明となりました。先月に続き海外投資家の買い越しが続いていますが、対照的に東証二部や新興市場は売り越しが続きました。四半期決算の発表を受け、短期的に大きな値動きとなる銘柄もありましたが、全体としてPBRなどバリュエーションの水準訂正が進みました。月初の想定から大きく乖離した相場上昇となりましたが、低バリュエーション銘柄のロング組入を進め、業種ウェイトについては、金融と景気敏感セクターのウェイトを増加させました。株価のリバウンドを示した一部テクノロジー銘柄などのショートがマイナスの寄与となり、悪材料出尽くし感のあるアーレスティ(5852)や受注が好調な日特エンジ(6145)のロングや仕手株の上昇のあった銘柄のショートなどがプラス寄与しました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

金融相場的なリスク選好による株価の水準訂正が一服し、よりファンダメンタルの変化に応じた値動きが想定されます。また、小型株を中心とした低バリュエーション銘柄の水準訂正は当面持続すると思われるので、先月に続き低流動性銘柄の組入を増加させます。個別銘柄の極端な値動きやバリュエーション水準に留意し、来期に向けた業績伸張を重視した銘柄選択を行います。当面は、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

2012年2月

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド
保管銀行:	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ビーエルシー
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。